

【1】事業関係

I. 法人の概要

令和4年3月31日現在

1. 設置者・設置学校・学部・学科及び所在地

〔法人名〕 学校法人 大淀学園

〔設立年月日〕 大正11年4月1日

〔理事長名〕 大村 昌 弘

〔法人の位置〕 〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

〔設置学校・学部・学科等〕

宮崎産業経営大学

法学部・経営学部

〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

学長 大村 昌 弘

ホームページアドレス <https://www.miyasankei-u.ac.jp>

電話番号 (代表) 0985-52-3111

FAX番号 0985-52-3116

鵬翔高等学校

特進英数科・英数科・くらしの科学科・システム工学科・看護科・看護専攻科

〒880-0916 宮崎市恒久4336番地

校長 川崎 基 宏

ホームページアドレス <https://www.hosho.ed.jp>

電話番号 (代表) 0985-52-2020

FAX番号 0985-52-7887

鵬翔中学校

〒880-0916 宮崎市恒久4336番地

校長 川崎 基 宏

ホームページアドレス <https://www.hosho.ed.jp/jhs>

電話番号 (代表) 0985-52-2020

FAX番号 0985-52-7887

2. 建学の精神、設置の目的について

〔建学の精神〕

「師弟同行のもとに実学の精神を尊重する」

本学園は、大正11年の開学以来、実学を重んじ、師弟同行の伝統を築いてきた。

ここに「実学」といわず、敢えて「実学の精神」を謳うのは、学問を通じて人格の向上に努め、豊かな人間性と自在の精神を涵養し、先見性と創造性をもって、今後急速な変化

が予想される国際化、情報化社会に的確に対応できる人材の育成を念願しているからである。

また、「師弟同行」を教育実践の根幹に据えている。これは、教員と学生・生徒の人間的な触れ合いを通して、学生・生徒が主体的に実践、行動する力を養成するとともに、豊かに情操を育むための教育理念である。

〔学園の目的〕

この法人は、教育基本法、学校教育法に基づき、実学の精神を尊重して、教育事業を行い、新しい時代にふさわしい人材を育成することを目的とする。(大淀学園寄附行為 第3条)

〔大学の目的〕

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、学術の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、大淀学園の建学の精神にのっとり、個性豊かにして知的教養をもった有能な人材を育成し、もって文化の創造発展と、社会・人類の福祉に貢献することを目的とする。(宮崎産業経営大学学則 第1条)

〔高校の目的〕

本校は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等学校教育を施することを目的とする。(鵬翔高等学校学則 第1条)

〔中学の目的〕

本校は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、小学校における教育の基礎の上に中等教育を施することを目的とする。(鵬翔中学校学則 第1条)

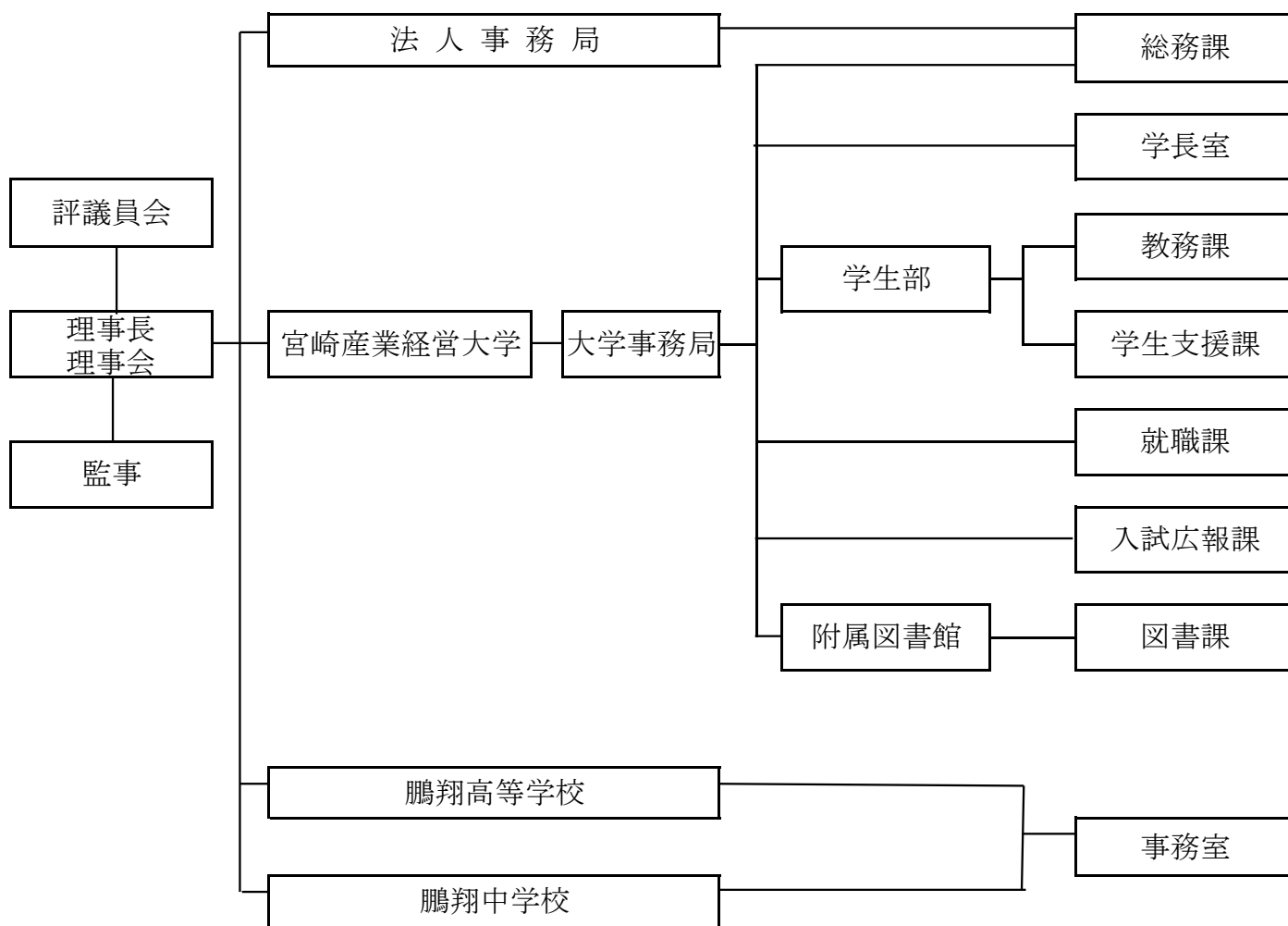
3. 法人の沿革

令和4年3月31日現在

大正	11年	4月	日州高等簿記学校設立。
昭和	6年	6月	日州高等簿記学校を宮崎高等計理学校と校名変更。
	12年	4月	宮崎高等計理学校を宮崎高等経理学校と校名変更。
	19年	4月	宮崎高等経理学校を宮崎女子経理学校と校名変更。
	21年	4月	宮崎女子経理学校を宮崎高等経理学校と校名変更。
	28年	12月	学校法人大淀学園設置許可。
	39年	9月	宮崎高等経理学校を宮崎中央高等商業学校と校名変更。
	40年	4月	宮崎中央高等学校開校。商業科、家政科設置。
	41年	4月	宮崎中央高等学校建築科、土木科増設。
	42年	3月	宮崎中央高等商業学校廃止。
	45年	3月	宮崎中央高等学校家政科廃止。
	46年	3月	宮崎中央高等学校土木科廃止。
	50年	4月	宮崎中央高等学校衛生看護科、インテリア科設置。
	56年	4月	宮崎中央高等学校衛生看護科専攻科(文部大臣指定)設置。
	56年	4月	宮崎中央高等学校普通科(体育専攻)、機械科設置。
	60年	4月	宮崎中央高等学校医療業務科設置。
	62年	2月	宮崎産業経営大学法学部法律学科、経営学部経営学科設置認可。
	62年	4月	宮崎産業経営大学開学。法学部法律学科、経営学部経営学科設置。 宮崎中央高等学校普通科(進学コース)設置。
	63年	4月	宮崎中央高等学校英数科設置。
平成	元年	3月	宮崎中央高等学校建築科廃止。
	元年	4月	宮崎中央高等学校を鵬翔高等学校に校名変更。 鵬翔高等学校体育科、自動車工学科、コンピュータ機械工学科設置。
	2年	12月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科設置認可。
	3年	3月	鵬翔高等学校普通科、インテリア科、機械科廃止。
	3年	4月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科設置。
	14年	4月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科募集停止。 鵬翔高等学校看護科5年一貫教育へ以降。
	14年	11月	鵬翔中学校設置認可。
	15年	4月	鵬翔中学校開学。
	17年	3月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科廃止。
	17年	3月	鵬翔高等学校体育科廃止。
	20年	4月	鵬翔高等学校特進英数科、くらしの科学科、システム工学科に改変。

4. 法人組織図

令和4年3月31日現在



5. 学部・学科の入学定員・収容定員・学生数及び卒業生の進路状況

[学部・学科の入学定員・収容定員・学生数]

令和3年5月1日現在

(1) 宮崎産業経営大学

年次	学部	入学定員	区分	入学者数	在籍数
1	法学部	100	男	89	89
			女	29	29
			計	118	118
	経営学部	100	男	82	82
			女	41	41
			計	123	123
計	200	男	171	171	
		女	70	70	
		計	241	241	
2	法学部	-	男	-	94
			女	-	32
			計	-	126
	経営学部	-	男	-	86
			女	-	36
			計	-	122
計	-	男	-	180	
		女	-	68	
		計	-	248	
3	法学部	-	男	-	96
			女	-	29
			計	-	125
	経営学部	-	男	-	87
			女	-	32
			計	-	119
計	-	男	-	183	
		女	-	61	
		計	-	244	
4	法学部	-	男	-	92
			女	-	22
			計	-	114
	経営学部	-	男	-	75
			女	-	35
			計	-	110
計	-	男	-	167	
		女	-	57	
		計	-	224	
計	法学部	400	男	89	371
			女	29	112
			計	118	483
	経営学部	400	男	82	330
			女	41	144
			計	123	474
計	800	男	171	701	
		女	70	256	
		計	241	957	

(2) 鵬翔高等学校

年次	学科	入学定員	入学者数	在籍数
1	特進英数科	90	72	72
	英数科	90	72	72
	くらしの科学科	60	33	34
	システム工学科	50	21	21
	看護科	80	73	73
	計	370	271	272
2	特進英数科	-	-	69
	英数科	-	-	68
	くらしの科学科	-	-	36
	システム工学科	-	-	27
	看護科	-	-	79
	計	-	-	279
3	特進英数科	-	-	74
	英数科	-	-	73
	くらしの科学科	-	-	47
	システム工学科	-	-	20
	看護科	-	-	66
	計	-	-	280
計	特進英数科	270	72	215
	英数科	270	72	213
	くらしの科学科	180	33	117
	システム工学科	160	21	68
	看護科	240	73	218
	計	1,120	271	831
1	専攻科	80	57	60
2		80	-	79
	計	160	57	139
累計	入学者	450	328	-
	在籍者	1,280	-	970

(3) 鵬翔中学校

年次	入学定員	入学者数	在籍数
1	40	66	66
2	-	-	62
3	-	-	62
合計	120	66	190

総定員数	2,200
総在籍数	2,117

〔卒業生の進路状況〕

令和4年5月1日現在

(1) 宮崎産業経営大学

学部	大学院	大学	専門学校	就職	一時的な職	左記以外者	合計
法学部	2		3	80		12	97
経営学部	1		4	89		4	98
計	3	0	7	169	0	14	195

※「左記以外者」は、進学でも就職でもないことが明らかなるをいい、公務員試験等の受験予定者を含む

(2) 鵬翔高等学校

区分	大学	短大	専攻科	専門学校等	就職	一時的な職	左記以外者	合計
高校	107	2	65	86	29		7	296
専攻科					76		1	77
計	107	2	65	86	105	0	8	373

(3) 鵬翔中学校

卒業生61名のうち、61名が進学
 鵬翔高等学校への進学者は60名
 (内訳) 特進英数科 60名

6. 役員等

令和4年3月31日現在

[役員]

理事 (定員7名～13名) 現員 8名 (うち、理事長1名)
 監事 (定員2名～3名) 現員 2名

[評議員]

評議員 (定員15名～30名) 現員17名 (うち、8名については、理事を兼ねる)

7. 教職員の人数

令和3年5月1日現在

[教員数]

宮崎産業経営大学

区分	専任															兼任	合計
	教授			准教授			講師			助教			計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
法学部	9	2	11	5	0	5	4	2	6	0	0	0	18	4	22	14	36
経営学部	11	0	11	7	0	7	1	1	2	1	0	1	20	1	21	14	35
計	20	2	22	12	0	12	5	3	8	1	0	1	38	5	43	28	71

鵬翔高等学校

区分	専任													兼任	合計		
	校長	教頭			教諭			助教諭			養護教諭	養護助教諭	計				
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計	女	女	男			女	計
計	1	1	1	2	51	25	76	2	7	9	1	1	55	35	90	55	145

鵬翔中学校

区分	専任													兼任	合計	
	校長	教頭			教諭			助教諭			養護教諭	計				
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計	女	男	女			計
計	0	1	0	1	8	3	11	0	0	0	1	9	4	13	24	37

[職員]

部門	正職員			兼任			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
法人事務局	1	0	1	0	0	0	1	0	1
宮崎産業経営大学	21	16	37	2	2	4	23	18	41
鵬翔高等学校	4	3	7	3	0	3	7	3	10
鵬翔中学校	0	0	0	3	0	3	3	0	3
合計	26	19	45	8	2	10	34	21	55

8. 校地校舎等の状況

令和4年3月31日現在

〔校地等〕

部 門	所 有 (㎡)	借 用 (㎡)	計 (㎡)
宮崎産業経営大学	102,917.62	10,806.98	113,724.60
鵬翔中学・高等学校	87,967.79	897.48	88,865.27
合計	190,554.05	11,704.46	202,258.51

〔校舎等〕

(1) 宮崎産業経営大学

名 称	建物面積 (㎡)	構 造	主 要 施 設
1号館	4,109.76	鉄筋6階	理事長室、学長室、学部長室、学長室長室、会議室、応接室、総務課、入試広報課、教員研究室、講義室、印刷室、資料室、作業室
キャリアサポート会館	602.97	鉄骨2階	就職総合支援センター、保健管理センター、学生談話室、学内塾(Sun18° 塾)室
3号館	1,782.30	鉄筋3階	講義室、ゼミ室
4号館	1,027.35	鉄筋2階	使用せず
5号館	4,746.52	鉄筋4階	講義室、ゼミ室、コンピュータ教室、コンピュータ自習室、情報センター、教務課、学生支援課、学生部長室、会議室
附属図書館	2,482.93	鉄筋2階	閲覧コーナー、書架スペース、資料庫、PCコーナー、AVルーム、学園史ギャラリー、ラーニング・コモンズ室、会議室、事務室
学生会館	1,998.79	鉄骨3階	学生食堂、売店、学生ホール、レディ・サロン(女子学生談話室)、部室
サークル棟	406.60	鉄骨1階	
体育館	1,988.07	鉄筋1階	アリーナ、教官室、会議室、倉庫
トレーニング室	177.98	鉄筋1階	各種トレーニング機具設置
弓道場	111.39		
管理室・倉庫等	48.71		
合計	19,483.37		

(2) 鵬翔中学・高等学校

名 称	建物面積(㎡)	構 造	主 要 施 設
1号館	1,467.64	鉄筋3階	校長室、事務室、中学校職員室、中学校教室、会議室、応接室
2号館	879.21	鉄筋3階	職員室、印刷室、応接室、図書室、放送室、音楽室、美術室
3号館	1,158.87	鉄筋4階	普通教室、歯科実習室、同機材室、売店、食堂
4号館	1,087.40	鉄筋5階	職員室、普通教室、基礎介護実習室、模型標本室、医療器械室、在宅看護実習室
5号館	3,024.52	鉄骨4階	職員室、普通教室、専攻科図書室、保健室
6号館	3,259.25	鉄筋5階	職員室、普通教室、理科実験室、講義室、看護実習室

名 称	建物面積(m ²)	構 造	主 要 施 設
7号館	878.92	鉄筋4階	コンピュータ実習室、コンピュータ準備室、工作機械実習室
自動車実習棟	892.94	鉄骨2階	自動車整備実習場、準備室、原動機、機械組立仕上自習室、電気ガス溶接実習室
体育館	1,856.52	鉄筋2階	アリーナ、トレーニングルーム、柔道場、卓球場、教室(保健体育)、教官室
武道館	912.79	鉄骨2階	柔道場、剣道場
第1寮	1,909.12	鉄骨4階	生徒寮
第2寮	507.41	木造2階	生徒寮
第4寮	611.58	鉄骨2階	生徒寮
学修寮	690.98	鉄骨2階	
学修寮寮監宅	78.51	木造平家	
野球場管理棟	13.44	鉄骨2階	
グラウンド管理棟	13.44	鉄骨平家	
グラウンドトイレ・倉庫	46.37	鉄骨平家	
グラウンド部室	94.36	鉄骨平家	
合計	20,478.98		
法人計	39,962.35		

[大学設置基準との校地・校舎の比較]

校地面積	設置基準上必要面積	校舎面積	設置基準上必要面積
113,724.6m ²	8,000m ²	19,482.77m ²	6,610m ²

II. 事業の概要

1. 学園の事業報告

〔1〕情報公開について

私立学校法により閲覧に供することが義務付けられた書類（財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事の監査報告書）は事務局に供え置き、在学生及びその他の利害関係者から請求があった場合には、これを閲覧に供する態勢を整えている。

私立学校法の一部改正に基づく財務情報等の公開については、大学のホームページに掲載。また、大学後援会の協力を頂き、後援会が毎年発行している会報誌「リバティネット」に本学園の令和2年度事業報告書及び決算報告書（抜粋）を掲載した。

〔2〕監査について

学園の教育機能の向上と財政の基盤確立等に寄与するため、監査の実施を円滑かつ効率的に推進することを目的に、「監事監査規程」と「内部監査規程」を制定しており、監査を実施した。

〔3〕創立100周年に向けて

大淀学園は、大正11年（1922年）に日州高等簿記学校を設立し、令和4年（2022年）創立100周年を迎える。この節目を言祝ぎ、100周年事業の一環として記念誌を作成予定である。

〔4〕令和3年度学園の実施状況等について

実施した事業内容は、次の通りである。

（1）老朽化等による建物、建物附属設備等の改修・整備の実施

（大学）

- ①図書館2階LED取替工事
- ②図書館トイレウォシュレット取付工事
- ③キャリアサポート会館耐震診断
- ④5号館・学生会館雨漏り補修工事
- ⑤テニスコート横滞積泥除去

（高校・中学）

- ①体育館屋根改修・LED取替工事
- ②グラウンド防球ネット補修工事
- ③5号館4階トイレ改修工事
- ④廊下棚設置
- ⑤土地購入（駐車場）

（2）施設設備備品等の整備の実施

（大学）

- ①5号館2階4教室空調取替
- ②3号館2階1教室空調入替
- ③5号館2階1教室音響設備取替
- ④5号館3・4階アクセスポイント増設
- ⑤3号館～5号館間メディアコンバータ入替
- ⑥MoodleサーバストレージSSD換装

⑦OCR機器（ハードウェア）入替

（高校・中学）

- ①新学習指導要領に伴う指導書
- ②6号館1階空調入替
- ③顕微鏡購入
- ④第一女子寮厨房機器入替
- ⑤4号館2階静養室空調及びカーテン設置
- ⑥実習用医療ベッド10台
- ⑦洗髪車1台
- ⑧天吊プロジェクター・スクリーン取付工事
- ⑨生徒用椅子購入
- ⑩体育館内椅子購入

2. 各学校の事業報告

〔1〕宮崎産業経営大学

少子化がより一層進む環境の中で、学生確保は益々困難を伴ってきている。地方の小規模校は、大なり小なり同じ状況に置かれていると言っても過言ではない。このような中、本学では、引き続き、次の4項目に重点を置き、努力するものとする。

- ①本学の特色や強みが受験者層に受け入れられる努力（就職に強い大学・そのための様々な方策）
- ②入学後の満足度を高める努力（学生一人一人の充実感）
- ③地域の評価を得られる努力（地域に密接に結びついた社会貢献）
- ④受験者獲得のための戦略の工夫（メディアの活用）

これらの一連の問題点、方向性、ビジョンを大学教職員一人一人が同じ土俵に立ち、学生のニーズを尊重しながら、強い力で指導していく根気と気迫が求められる。そのため、高等学校訪問だけでなく、本学の内容を教員、事務職員の別なく、あらゆる場で、教育方針や活動状況を認知されるための努力を継続して実施していくものである。

また、宮崎県内で唯一の社会科学系大学として、法律・経済・経営・行動科学の領域に関する事項の調査分析及び地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、もって地域の再生・活性化に貢献することを目的とする社会科学研究所を設置しており、今後も身近な問題を取り上げ、地域の再生・活性化に貢献していくものである。

なお、本学では従来、本学の使命・目的及び教育目的を反映した三つのポリシーを学部ごとに定めていたが、各学部の教育目的の改定を反映し、令和3年3月、大学全体のポリシーを定めるとともに、各学部のポリシーも見直し、新たに策定した。

さらに、全学的な自己点検・評価運営委員会とともに、令和3年度からはIR推進委員会を設置して内部質保証のための活動を推進し、大学全体のPDCAサイクルの仕組みを確立し機能させている。また、本学の建学の精神及び本学の使命・目的並びに両学部の目的を反映し、認証評価の結果を踏まえた中長期計画を策定した。本学が「主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、併せて経営を強化し、より強固な経営基盤に支えられた、時代の変化に対応した大学づくりを進めていく」ことを目的として、「学校法人大淀学園 宮崎産業経営大学 ガバナンス・コード〈第1版〉」を制定、公表した。

これらの基本方針をもとに、以下の通り具体的な方策を講じている。

(1) 教育目的を踏まえた教育課程の編成

法学部の新カリキュラムは平成28年度より開始し、その有効性について今後も継続的に検証していく。また、経営学部においては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）がグローバルに展開していく中、「行動経済学」や「ゲーム理論」を盛り込んだ『実践経済コース』を新設させるべく令和2年度にカリキュラム改革委員会を設置し、令和4年度当初からスタートさせるべく、令和3年度に新カリキュラムを完成させ、科目を担当する教員を新たに採用した。

また、教授方法の工夫・開発については、FD活動の体制や内容を整備・充実していくため、学部での検討は勿論のこと、両学部合同でのFD検討委員会を通じて毎年継続的に改善を行っていく。

(2) キャリア教育の充実

本学では「就職に強い大学」となるため、「MSU就職マニフェスト」（魅力倍増宣言）を打ち出し、学生が社会に出ても戸惑わず、高い教養と自分の将来を設計できる自立心を持った人材育成のため「就職マニフェスト」の3本柱を立て、重点項目として取り組んでいる。

① 求人開拓の倍増

学生の選択肢を増やす目的で求人情報の提供を倍増させるため、各エリアごとに担当の教職員を配置し、年間を通じて企業訪問を実施している。倍増の目標は平成16年度で達成し、提供情報数については十分であると判断し、その後は、求人対策プロジェクトとして、学生のニーズに合致した求人情報の提供を行ってきた。しかしながら、令和3年度においては、少数の宮崎県内企業の訪問を行うにとどまった。新型コロナウイルス感染症が落ち着き次第再開する予定である。

② 個別指導の倍増

Cナビ（進路研究演習）担当教員と専門ゼミ担当教員の二元体制で、学修面や進路等の少人数単位の指導を行っている。これに加え就職総合支援センターの職員と連携して一人一人の学生の就職に対して確実にフォローアップしている。今後もこの体制を維持していく。令和3年度においては、学生に対して企業が行うWeb面接の指導を行ったり、学生が企業からのWeb面接を受験できるように専用の部屋を用意するなど利便性を提供してきた。また、直接学校に来られない学生に対してリモート（Zoom）による面談にも力を入れた。

③ 学力アップの倍増

「Vコース」（基礎学力の向上と就職試験一次対策）を始め、「Cナビ」（社会観、職業観の醸成を図るゼミ）、「Wスクール」（公務員、教員受験対策等）で学力アップを倍増する。

その他にも、就職後、離職した卒業生に対してもキャリアサポートセンターを設け、フリーターやニート防止にも全力を傾注し、卒業生も対象に地域社会と連携しながら再就職支援、離転職の相談に対応する等、入学から卒業後に至るまでフォローしている。

(3) 進路別コースの設定

平成18年度から各学部を導入した進路別コースには、コース指定科目を設定し、学生の進路に合わせた知識の修得を目指している。また、DX（デジタル・フォーメーション）時代に対応するため、令和3年度入学生からは、法学部を含む全学生にコンピュータを必携さ

せ、さらに、「コンピュータ概論」を両学部配置し、1年生から履修できるようカリキュラムの改訂を行った。

法学部

◎行政・社会システムコース

法律を通して、行政や社会の仕組みを学び、これからの社会の将来像を描くことのできる法的思考能力や政策的思考能力を養成。公務員や一般企業への就職を目指す学生が選択するコース。

◎法律実践コース

司法試験（法科大学院進学）、司法書士、行政書士等の難関試験合格を目指す学生を徹底指導。宅地建物取引士など資格取得支援も充実したコース。

◎スポーツ法学コース

法律の専門知識だけでなく、スポーツに関連した法律学やマネジメントについても学ぶことができる。スポーツに関係する職業やスポーツの経験を生かす職業等を目指す学生が選択するコース。

経営学部

◎総合経営コース

授業や演習を通して総合的に経営学を学び、組織運営能力、金融や会計・情報等の実践的能力を修得。企業人や起業家、金融・会計の専門家、自営業を引き継ぐ学生が選択するコース。

◎実践経済コース

実践経済理論（ゲーム理論・行政経済学等）を学び、様々な分野に応用することで「考える力」の基礎を形成。公共部門や企業等において、時代変革に的確に対応するリーダーを目指す人材に最適。

◎スポーツマネジメントコース

スポーツを競技としてではなく、ビジネスとして携わるための理論や知識を修得する。スポーツマネジメントを通じて将来のスポーツ界の中心で活躍できる人材育成を目指した教育を展開している。

今後も、コースの学びや内容については、学生のニーズを踏まえ改善を重ねていく。

（4）教職課程

教職課程の履修から教員採用試験まできめ細かに支援する教育システムとWスクール、教員養成塾が三位一体となって教員にふさわしい人材を養成してきており、令和元年度、令和2年度に続き令和3年度においても教員採用試験現役合格者を輩出した。

（5）社会科学研究所が主催する「アグロポリス構想」について

県内農業・食品加工業などの農食産業を元気にすることで若者が地元に残れる地域づくりを目指したいとの思いで、下記の通り事業を行ってきた。

■ アグロポリス会議

◇ 第1回

○開催日：平成28年11月25日（金）

- 内容：・第1回フードバレー研究会報告
・アグロポリス21構想の説明 等
- ◇ 第2回
 - 開催日：平成29年11月24日（金）
 - 内容：・EU訪問プレゼンテーション
・オランダ調査報告
・欧州調査報告
・作業部会報告 等
- ◇ 第3回 … アグロポリス研究会と合同開催
 - 開催日：平成30年11月2日（金）
 - 内容：・フードバレーネットワーク、ヨーロッパ関係者あいさつ
・ベストブレンド農業モデル報告
・農業の知財戦略報告
・新体制についての説明 等
- ◇ 第4回 … アグロポリス研究会と合同開催
 - 開催日：令和元年11月2日（土）
 - 内容：・ヨーロッパ関係者あいさつ
・遣欧青年使節団による欧州視察報告
・新・生産地革命に関する説明 等

■ アグロポリス研究会

- ◇ 第1回
 - 開催日：平成28年9月29日（木）
 - 内容：・アグロポリス21の基本的考えと進め方
・アグロポリス21の具体的概要 等
- ◇ 第2回
 - 開催日：平成29年4月18日（火）
 - 内容：・フードバレープロジェクトの進捗状況報告
・講演「グローバルGAPについて」
・講演「ブランド構築と知的財産権」 等
- ◇ 第3回
 - 開催日：平成29年7月6日（木）
 - 内容：・特別講演「権利保護を利用したブランディングについて－欧州GIの取り組みを事例として－」
・フードバレープロジェクトの進捗状況報告
・オランダ側でのアグロポリスプロジェクトの今後の方向性 等
- ◇ 第4回
 - 開催日：平成30年7月12日（木）
 - 内容：・宮崎、オランダ生産者面談調査報告
・フードバレープロジェクト進捗報告
・日本列島縦断フードバレー交流会について 等

■ シンポジウム

◇ 産経大創立30周年記念シンポジウム「宮崎の希望はアグロポリスから！」

○開催日：平成27年11月7日（土）《補助事業前》

- 内容：
- ・基調講演 … Arjo Rothuis 博士（ワーゲニンゲン大学）
 - ・基調講演 … Jos Verstegen 博士（ワーゲニンゲン大学）
 - ・パネルディスカッション「オランダに学べ！最先端農業のヒント」
 - ・提言（産経大「田園都市デザイン塾」塾生一同）
 - ・総括講評

◇ 宮崎産経大シンポジウム「アグロポリス21」

○開催日：平成28年11月26日（土）

- 内容：
- ・オランダ王国大使館挨拶 … Evert Jan Krajeinbrink 博士
 - ・基調講演 … Mervi KAHLOS氏（駐日EU代表部参事官）
 - ・パネルディスカッション「宮崎版フードバレーの構築を目指して」
 - ・総括講評

◇ 宮崎産経大シンポジウム「アグロポリス21」

○開催日：平成29年11月25日（土）

- 内容：
- ・オランダ王国大使館挨拶 … Evert Jan Krajeinbrink 博士
 - ・基調講演 … Mervi KAHLOS氏（駐日EU代表部参事官）
 - ・ワーゲニンゲン大学生との意見交換（テレビ会議システム）
 - ・オランダ調査に関する学生報告
 - ・若者と語る「マーケティング調査の評価とGI取得の戦略」
 - ・総括講評

◇ 宮崎産経大シンポジウム「アグロポリス－企業家精神と経営－」

○開催日：平成30年11月3日（土）

○内容：第一部

- ・基調講演 … Ms. Sylwia Czerska（駐日EU代表部書記官）
- ・先輩からのビデオメッセージ
（コスモス薬品社長、ジョイフル関東社長）
- ・第一部講評 … Evert Jan Krajeinbrink 博士（オランダ王国大使館）

第二部

- ・パネルディスカッション
「若者が考える宮崎県の農業経営に関する提案」
- ・総括講評 等

◇ 宮崎産経大シンポジウム「アグロポリス－新・生産地革命－」

○開催日：令和元年11月3日（土）

○内容：

- ・講演 … Ms. Sylwia Czerska（駐日EU代表部書記官）

- ・講演 … 齋藤健衆議院議員（前農林水産大臣）
- ・パネルディスカッション
「遣欧青年使節団派遣報告と質疑応答」
「宮崎の進むべき方向－「新・生産地革命」－に関する説明と質疑応答」
- ・総括講評
- ・全農林水産大臣感想 等

■ アグロポリスコンテスト

◇ 第1回 アグロポリスコンテスト

○開催日：令和元年6月8日（土）

- 内容：・アグロポリス第二段階に関する方針説明とフリーディスカッション
・遣欧青年使節団プロジェクト説明
・出山チーム、宮田チーム、武次チーム、渡辺チーム 発表
・Jos Verstegen博士 講評
・宮崎太陽銀行頭取 林田 洋二 様より優勝チームの表彰 等

◇ 第2回 アグロポリスコンテスト

○開催日：令和2年11月1日（日）

- 内容：・若者たちが自ら、県内5地域（串間市・五ヶ瀬町・えびの市・西都市・綾町）の観光戦略並びに地域活性化策を提案、研究成果を自治体首長へ提案
・海外からのオンライン審査員としてオランダ国立ワーゲニンゲン大学のJosVerstegen博士がライブ参加。オランダ大使館クライエンプリンク参事官及び欧州連合代表部シルヴィア書記官からのメッセージ
・榎田学様（綾町長）の講評
・宮崎太陽銀行頭取 林田 洋二 様より優勝チームの表彰 等

■ 訪欧調査

◇ 平成27年 9月14日～9月24日「スタディーツアー」《補助事業前》

- ・本学学生4名、本学教員3名、宮崎県農政水産部職員1名、
宮崎県立農業大学校学生1名

◇ 平成28年9月4日～9月14日「EUの権利保護に関する事前調査」

- ・本学教員2名、本学学生1名

◇ 平成29年3月19日～3月27日「日系の飲食店・卸業訪問」

- ・本学教員2名

◇ 平成29年10月22日～10月29日「EU本部訪問とマーケティング調査」

- ・本学学生5名、本学教員3名、鵬翔高校生1名、マスコミ3名

◇ 平成30年3月20日～4月1日「経営モデルについて」

- ・本学学生2名、本学教員5名、JA専務理事

◇ 令和元年7月14日～7月21日「遣欧青年使節団」

優勝チーム（本学学生2名、高校生2名、JA青年部1名）本学教員3名

令和元年度（2019年度）からは、アグロポリス第2ステージとして若者が主体となる『次世代型アグロポリス』を進めている。

その一環として、天正遣欧少年使節団にならい、「遣欧青年使節団」を選ぶコンテスト開催している。具体的には、1チーム5～6名（産経大生2名、県内高校生2～3名、JA青年部1名）で5チームの研究チームを組織する。その5チームが6月に開催するアグロポリス研究会で発表を行い、審査の上、最優秀チームを決定。最優秀チームは、8月ごろに1週間から10日の間、ヨーロッパで先進事例を視察する。また、派遣されたメンバーは10月下旬～11月開催のアグロポリス会議で会議メンバーとして参加し、その翌日開催予定の宮崎日日新聞

社と共同開催するシンポジウムで研究視察報告を行う。なお、この仕組みは毎年続けていく予定である。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症のため、大幅に時期を遅らせ開催した。しかし、残念ながら、コロナ禍のため、優勝チームは、渡欧することが不可能であった。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言の発令等があり、開催が不可能となった。

(6) 社会科学研究所が主催する法学部シンポジウム

平成30年7月15日開催のオープンキャンパスにおいて成人年齢引き下げの問題をテーマにシンポジウムを開催した。

宮崎日日新聞社報道部次長が司会を務め、高校生4名及び本学学生2名が選挙権、少年法適用年齢引き下げの問題など大人として位置づけられることへの不安や期待など、自由闊達に意見交換を行った。この模様は7月28日付けの宮崎日日新聞で大きく取り上げられ、多くの県民の皆様の反響を呼び、県内唯一の法学部を持つ大学としての使命を果たしたところである。

また、令和元年7月のオープンキャンパス時においてもシンポジウムを開催した。このシンポジウムでは本県出身の明治時代の外交官「小村寿太郎」の業績を、日英同盟を通して顕彰するとともに小村の洞察力、危険なポピュリズムに流されない毅然とした姿勢等、今日に通じるリーダーとしての資質も評価した。さらには、当時の日露関係から現在の北方領土問題の考察も行った。その準備段階においては、フィールドワークとして小村ゆかりの日南市や東京都内及び近郊における関連施設を視察し、理解を深めることができた。

このシンポジウムには本学学生2名、日南高校を始め県内高校生4名がパネリストとして参加。宮崎日日新聞社が司会を担当し、同紙の特集記事として掲載された。

令和2年度には、「西郷隆盛と宮崎県」をテーマに西郷隆盛の曾孫で本学の客員教授としてご活躍の「西郷隆夫」氏にご講演をいただいた。また、本学学生2名と高校生3名及び本学教員3名で研究チームをつくり、西郷隆盛ゆかりの地を訪れ、研究を重ね、令和2年7月に開催のオープンキャンパスにおいて、宮崎日日新聞社の報道部長がコーディネーターを務めるシンポジウムで発表した。なお、このシンポジウムの模様は、後日、新聞紙面で特集を組み、広く県内に報道された。令和3年度は、本県にゆかりのある人物として「上杉鷹山」を取り上げた。高鍋町及び米沢市とも連携をとり本学学生2名と高鍋地域の高校生を中心とした高校生5名がフィールドワーク等を通じ、9月に開催されたオープンキャンパスで宮崎日日新聞社の編集局次長がコーディネーターを務めるシンポジウムにおいて発表した。このシンポジウムには高鍋町長の黒木敏之氏及び前米沢市長の阿部三十郎氏に参加いただいた。なお、令和4年度は、本県えびの市の飯野城で20数年城主を務め、関ヶ原の合戦で「島津の退き口」として名をはせる「島津義弘」を本学学生と地元の高校生などと共にフィールドワーク等を通して研究を進めていく予定である。

(7) Sun18° 塾の活動

学生のキャリア形成を支援し、高度な採用試験・資格試験を突破できる人材を輩出するため、「Sun18° 塾」を設けた。その上で、本学は、県内唯一の社会科学系大学であり、広く九州管内をみても法学と経営学（含む経済学）を両立させている大学は稀有な存在であることからこの「社会科学」の大学である優位性を強力に推進していく。

○国家大計塾

上級公務員試験等の難関試験を目指す学生が中心となり、切磋琢磨しながら合格に必要な幅広い知識と教養を身に付ける。

採用試験：国家公務員、地方公務員

○リーガルマイスター養成塾

問題演習による法律学の学習を通じて修得したリーガルマインド（法的思考力）を社会で活かせる人材の養成。

資格：司法試験、司法書士、行政書士

○宅建チャレンジ塾

不動産業界では必須ともいえる宅地建物取引士の資格取得を目標に、講義では基礎力を、問題演習では試験突破に向けた実践的な力を養成。

資格：宅地建物取引士、法学検定

○ボランティア・スタディ塾

学生の自発的な学習をサポート。個別指導や自主ゼミ支援を実施。「学びを深めたい」「苦手な分野を集中的に学習したい」といった意欲に応える。

○青年実業家養成塾

将来、起業や家業の継承を目指す学生が中心となり、1つのプロジェクトの企画から運営までを実践的に学習し、経営能力を開発・修得する。

○ITリーダー塾

「ITパスポート」や「基本情報技術者」「応用情報技術者」の資格取得のサポートを通じて、高い倫理観を持って情報化推進や情報発信をリードできる人材を養成。

資格：基本情報技術者、ドットコムマスター、ITパスポート

○税務会計塾

簿記会計に強い社会人を目指し、日商簿記検定1級などの高度な資格取得をはじめ、税理士試験や国際会計検定等にも対応。

資格：税理士、日商簿記検定1級、公認会計士

○観光・旅行塾

観光産業で重要視される国家資格「国内旅行業務取扱管理者」や「みやぎき観光・文化検定」等にも対応。

資格：旅行業務取扱管理者

○田園都市デザイン塾

農業を起点とした宮崎のランドデザインを創造する力を養う。

○医療関連塾

医療関連・介護福祉分野等へ進むための基礎的知識修得を目指し医療制度や診療報酬制度等を学習。医療事務技能審査試験にも対応。

○教員養成塾

幼稚園・小・中・高校・特別支援学校の教員免許状取得を目指し提携大学の通信教育課程を履修する学生を対象に個別指導等を行う。

資格：中学校教諭（社会）、高等学校教諭（地理歴史・公民・情報・商業）、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（保健体育）、特別支援学校教諭

これらの内容をより一層充実させ、学生の満足度を高め、地域の本学に対する評価の向上に繋がるように継続、発展させていく。

(8) 国際連携

2018年2月、日本から一番距離が近いアメリカである「グアム大学」と提携した。本学は、これまでもオーストラリアで最も歴史のある私立大学「ボンド大学」と提携し、4週間（夏季・春季）の海外語学研修を希望者に対して行っている（グアム大学は2週間）。令和2年度より研修成果の単位化も実施することになり、多くの学生が参加出来るよう語学研修プログラムを促進させていく。しかしながら、コロナ禍の影響もあり、実施には慎重さをもって取り組んでいく。また、平成27年には農学部でランキング世界一位のオランダ国立ワーゲニンゲン大学と協定を締結し、宮崎の農食経営を世界に放つアグロポリス構想の研究を通して、学生間の人的交流を図っている。

(9) 女性に優しい大学

本学において女子学生の割合は、約25%である。今後ますます少子化が進んでいくことを考えると、女子学生をいかに多くするかがポイントになってくるものとする。このことを踏まえ、平成29年度には、女性に優しい環境を作るために女子学生の憩いの場としてレディ・サロンを設置しパウダールームを講義棟に整備した。

(10) 宮崎県、日向市、高鍋町と調印

本学は、地域創生や地域活性化に関する取組みの推進を目指し、平成28年3月2日に日向市と「地域資源の活用に取り組む連携協定書」を、平成28年3月16日に宮崎県と「地域創生に係る包括連携に関する協定書」を、平成28年3月24日に高鍋町と「地域創生に係る包括連携に関する協定書」の調印を行った。今後も各自治体と連携及び協力していく。

(11) 報道機関との連携協定

本学は、地域の人材育成や地域社会の発展に寄与する調査・研究を行うことを目的に「包括的連携協力に関する協定書」を宮崎日日新聞社と平成29年2月に、宮崎放送、テレビ宮崎とは平成29年9月に調印を行った。これにより、本学学生は、本学教員の単位認定の元、マスメディア論の講義で報道についての知見を学ぶことができることとなった。今後とも授業の進め方等改善を重ね、授業をより内容の濃いものとしていく。

(12) 地元高等学校との連携

昨年に引き続き、宮崎南高等学校フロンティア科「総合学科」のための研修講義をゼミナール形式で開講した。また、県内各地の高等学校等への出前授業を実施した。さらに、社会科学研究所が主催するアグロポリスコンテストや法学部のシンポジウム等には、参加を希望する県内の高等学校からの申し出も多く、公私立高等学校との連携は強固となってきた。今後も地元高等学校と連携しながら様々な取組みを行っていく。

(13) 学生支援給付奨学金の給付

本学では、在学生に対し、学業が優秀で、かつ、修学意欲が旺盛な学生を対象に平和リース株式会社代表取締役会長の松田義様からの寄付金による奨学金を給付している。この制度が創設された平成28年度は10名、平成29年度は21名、平成30年度は30名、令和元年度が30名、令和2年度が31名、令和3年度には30名が給付を受けている。今後も寄付金を募り、有為な人材に対し奨学金の給付を実施していく。

(14) 認証評価の実施

すべての大学、短期大学及び高等専門学校は、その教育水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関し、政令で定める7年以内に一度、文部科学省が承認する認証評価機構の実施する評価を受けることが義務付けられている。

本学は、平成22年度及び平成28年度に（財）日本高等教育評価機構による評価を受け、「大学評価基準を満たしていると認定する」との評価報告を受け取り、ホームページ上に掲載している。また、令和2年2月には、中間評価として「自己点検評価書」を発行した。なお、令和4年11月にも前述の評価機構による認証評価を受ける予定である。

(15) SD (Staff DeveIopment)の実施

SD活動を効果的・効率的に実施していくため、全学的なSD委員会を平成28年度に設置した。その委員会において本学の実情に応じた研修の実施方針を定め、企画を行い、毎年度研修を実施している。令和3年度は『コロナ禍における講義と学生～FD検討委員会による「授業評価アンケート」を参考に～』を実施した。

(16) 卒業生アンケート・企業等へのアンケートについて

本学のPDCAサイクルの一環として学修の成果を図るため卒業生へのアンケート及び過去3年間卒業生が就職した企業等へのアンケートを行った。令和4年度には収集・分析・評価を行う予定である。

(17) 情報公開について

学校教育法施行規則第172条の2第1項に基づく情報公開については、平成23年3月からホームページに掲載しているが、今後も掲載内容・方法等検討していく予定である。

また、平成26年10月から大学ポータルへ参加し、教育情報を大学ポータルWEBサイトに掲載している。掲載内容等、今後とも検討していく予定である。

(18) 宮崎産業経営大学同窓会

本学は、開学35年を迎え、1万人以上の卒業生が各界各層で活躍している。そうした中で、令和元年度、卒業生有志が本学後援会の協力を得ながら、同窓会を設立した。今後年一回の総会をはじめ、活動が活発化してくるものと思える。大学当局としても全力でサポートしていきたい。（令和2年度、令和3年度においては、コロナ禍の影響で対面での総会は中止となった。）

〔2〕 鵬翔高等学校

夢を育む鵬翔高等学校の創造を目指して

鵬翔高等学校は、「実学・協調」の建学の精神のもと、九十年に亘って優れた知性とたくましい個性を具えた人材の育成に努めてきた。この伝統と歴史を育んできた本校は、これまでの実績をさらに飛躍、伸長させるとともに、これからも生徒一人ひとりが明るく活気のある学校生活を送れるように、全職員一丸となって「思いやりのあるきめ細やかな教育」を実践し、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成に努めている。

(1) 教育方針

教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき、学園の建学の精神を体し、次代の日本を担う創造性豊かにして、堅実且つ意欲的な生きる力に満ちた人間の育成に努める。

① 実力養成の教育（知育）

学力の向上に努め、将来にわたって学ぶ力を育成する。そのために各科の目標に対応できる教育指導体制の確立を図り、所期の目標の達成に努める。

② 良識ある人間の育成（徳育）

心の教育に重点を置き、健全な社会人となるための礼節を身につけさせ、生徒の自覚を促し、社会の発展に貢献するよう良識に基づいて行動する人間の育成に努める。

③ 不撓不屈の精神の涵養（体育）

心身を錬磨し、健全な身体の育成に努め、何ごとにも屈しない堅忍不拔の精神を養い、自己実現の基礎づくりに努める。

（2）教育目標

① 品位ある人間の育成に努める。

生徒として基本的な生活習慣を確立させ、礼節を重んじ、言語、服装、行動において、節度のある人間を育てる。また、校則、社会規範を遵守できる適格な判断力を持つ生徒を育成し、けじめのある生活習慣を養う。

② 個性の伸長をはかる。

学校生活においては、学習活動、部活動、資格対策、生徒会活動等の多くの活動があるが、これら諸活動への参加を促進させ、充実感や達成感を体験させることにより、個性の伸長をはかる。

③ 生徒指導の充実をはかる。

基本的な生活態度を確立し、帰属意識、規範意識を高める。合わせて多様化した社会への安全教育の充実をはかる。

全職員あげて校内外の生徒指導の充実をはかる。

④ 特別活動の充実をはかる。

活力ある学校生活を送らせるために、学校行事やホームルーム活動等を通じて、集団を構成する一員としての自覚を促し、他と協調できる豊かな人間形成に努める。

⑤ 保護者との連携をはかる。

生徒が健全な学校生活を過ごすには保護者、学校の相互の信頼と協力があってこそ成り立つ。遅刻、欠席、早退等の相互の連絡、生徒の悩みや将来について、保護者との連携をはかる。

⑥ 国際理解教育の推進をはかる。

国際交流の場を設定し、外国・日本双方の文化に対する関心、理解を深めさせる。他の国を理解することにより、日本の良さを再認識できるようにする。

（3）教育目標の達成を目指して

本校は、進学系・実業系の両方を兼ね備えた総合高校であり、これらの目標を明確にするとともに、平成23年度に学科のコースについて改編を実施した。

① 進学体制の強化

ア「特進英数科」

進学体制を強化するため、また、昨今の大学入試の多様化への的確な対応や特に難関国公立大学・医歯薬系統への進学指導の徹底を図っている。

イ「英数科」

「文武両道の中で、国公立大学を目指す（総合進学）」と「トップアスリートに成長し、多岐にわたる進路実現を目指す（スポーツ）」という2つの視点を進めてい

る。

② 就職指導の強化充実

ア「くらしの科学科」

「商業情報」「医療歯科」の両コースとも、人間社会、つまり「くらし」の主たる部分を構成するものであり、高校生にとって身近な素材を取り上げて学習するカリキュラムとした。高次資格・歯科助手等の取得を確実に達成し、就職・進学に強い学科の特徴を明確にした。

イ「システム工学科」

「電子機械」「自動車工学」の両コースとも、数万点にも及ぶパーツを組み立てて製品を作るというシステム工学の分野において、「実験・実習重視のものづくり」を共通目標に据えたカリキュラムとした。パソコン技術検定や自動車整備士等の各種資格取得を着実に達成した。

ウ「看護科・看護専攻科」

今後も職業人育成としての教育の質を低下することなく、看護師育成と全員の国家資格取得を目指すとともに地域医療に貢献する人材育成を目指している。

(4) 生徒募集の充実について

広範な生徒募集を継続的、積極的に実施するため、地区担当者との綿密な企画のもと事業にあたる。中学校及び塾等との情報収集を強化してきた。

(5) 学校評価の実施について

学校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならないとされている。本校においても実施に向け準備に取りかかっている。

[3] 鵬翔中学校

鵬翔中学校は、6年中高一貫教育を実践するため、平成15年度に開校した。

6ヶ年中高一貫教育は、高校入試の影響を受けずに安定的な学校生活を送れること、将来の大学進学を念頭に置いた計画的・継続的な教育指導が展開できること、異年齢集団による活動を通じて社会性や豊かな人間性を育成できる等、多くの利点がある。これらの利点を最大限に活用するとともに、高等学校における進学指導実績を活かし、生徒一人ひとりが明るく活気のある学校生活を送れるように、全職員一丸となって「思いやりのあるきめ細やかな教育」を実践し、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成に努めている。

(1) 教育方針

教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき、学園の建学の精神を体し、次代の日本を担う創造性豊かにして、堅実且つ意欲的な生きる力に満ちた人間の育成に努める。

① 実力養成の教育（知育）

学力の向上に努め、将来にわたって学ぶ力を育成する。そのために各科の目標に対応できる教育指導体制の確立を図り、所期の目標を達成する。

② 良識ある人間の育成（徳育）

心の教育に重点を置き、健全な社会人となるための礼節を身につけさせ、生徒の自覚を促し、社会の発展に貢献するよう良識に基づいて行動する人間の育成に努める。

③ 不撓不屈の精神の涵養（体育）

心身を錬磨し、健全な身体の育成に努め、何ごとにも屈しない堅忍不拔の精神を養い、自己実現の基礎づくりに努める。

(2) 教育目標

「礼・学・道・健」の4つの概念のもと、学年別目標を設定し、その実現をはかる。

【 礼 】

1年…礼節の形を形成する。(大きな声でしっかりとした挨拶の出来る生徒の育成)

2年…礼節の心を醸成し、豊かな人間関係を構築する。(周囲に対する敬意、思いやりの心を育む。)

3年…1・2年生で学んだことを基礎に、社会性を身に付け、加えて集団のなかで自己をアピールできる積極性を育てる。

【 学 】

1年…学習することの意義を正しく認識し、宅習の習慣を定着させる。

2年…現在の「学ぶ」姿勢を自ら点検、修正できる問題解決能力を育む。

3年…明確な進路展望を伴った学習姿勢の確立。

【 道 】

1年…自己の適性を思い込みでなく客観的に認識する。

2年…自己の将来像を実現可能な「夢」として認識し、その実現のために努力を惜しまない生徒の育成。

3年…高等部への進学を控え、進路展望の具体化と再認識。

【 健 】

1年…食事・睡眠・運動・疾病予防を基本とした健全な基本的生活習慣の確立。

2年…日常生活の中における危機管理能力の育成。

3年…身体の健康をもとに「精神的な逞しさ」の育成。

(3) 学校評価の実施について

本校においても高等学校と足並みをそろえ、実施に向けて準備に取りかかっている。